

集会の後半、急遽発言に立ったのは、沖縄在住で長年基地問題や紛争地の取材を続けているジャーナリストである。

■紛争地における「誤爆」の教訓

ジャーナリストはまず、実際の紛争地域で発生した事例を引き合いに出した。

「イラク南部の女子の学校にミサイルが打ち込まれ、アメリカは『誤爆だ』と言っているが、日本に配備されている長射程ミサイルで同じことがないとばかりは言い切れない」

【解説】

現代のミサイル戦において、システムの誤作動や情報の誤認による「誤爆」は回避しきれないリスクとして存在する。長射程ミサイルの配備は、他国領土への直接攻撃能力を持つがゆえに、万が一の運用上のエラーが地域の安全保障環境を悪化させる懸念を孕んでいる。

■事前協議制度の形骸化

さらに、日米安全保障条約における運用上の実態について以下の指摘がなされた。

「日米安保条約は極東以外では事前協議が必要となっているが、今回のイラン攻撃には日本の基地が出撃拠点として使われ、事前協議などない」

【解説】

在日米軍や自衛隊の基地運用に関し、日本の主権や安全を守るための歯止めとして設けられている「事前協議」の仕組みが、実際の作戦行動において形骸化している実態が報告された。国や自治体の意思決定が及ばないまま、地域の基地が作戦拠点として組み込まれるリスクを精査する必要がある。

■電子戦部隊の重要性と

「非核3原則」を巡る動向

最後に、健軍基地が有する具体的な軍事機能と、国の防衛政策の関連性について解説した。

「健軍基地には電子戦部隊がある。ベネズエラ攻撃でアメリカは一瞬のうちに防空システムを破壊し、何の反撃もできないうちに倒している。」

【解説】

電子戦(通信やレーダーの妨害)は、現代戦において最優先で無力化すべき重要機能である。健軍がその電磁波作戦の拠点とされていることは、有事において最先制攻撃の対象となり得ることを示している。

日米の防衛協力が深化する中で、日本の防衛政策が米国のグローバルな核戦略や前方展開と一体化しつつある現状を指摘し、非核3原則の形骸化に懸念を示した。

